

都市型環境教育施設の現状と課題

315034 門脇 みのり（指導教員：古瀬浩史）

1. はじめに

環境教育を実践している社会教育施設としては、自然誌系の博物館、自然公園のビジターセンター、水族館や動物園などの例があげられる。これらの施設は、主として自然環境や動植物について、テーマとして扱っている。一方、都市部において、都市の環境問題や地球環境問題を中心に扱っている環境教育施設がある。森（2014）は、都市部に設置されリサイクルや身近な自然とのふれあい、地球温暖化をはじめとした環境への取り組みを推進することを目的に設置された環境教育施設を「都市型環境教育施設」と定義づけている。都市型環境教育施設は、1995年に設置された港区エコプラザや板橋区立エコポリスセンターなどを皮切りに、様々な都市部地域に設置されてきた。

環境問題が解決しない中で、都市型環境教育施設が担う役割は非常に大きいと思われる一方、設置から 10 年余りのうちに閉館、廃止されてしまった施設も少なくない。

本研究では、現在運営されている施設、また閉館した施設について、設置主体、運営形態、扱っているテーマ、プログラムの種類等を調査し、現状や課題について考察することを目的とする。

2. 調査方法・項目

現在運営されている都市型環境教育施設について、インターネット調査、インタビューおよびEメールでの調査を実施し、閉館した都市型環境教育施設についてはインターネットでの調査を実施した。調査項目は以下の通りである。

（1）インターネットでの調査項目

- ・施設の設置年月日
- ・設置主体（部局名）、運営・管理者
- ・職員、環境教育専門職員の人数
- ・講座の内容、回数
- ・主として扱っているテーマ

- ・床面積
- ・展示、ライブラリの内容
- ・アウトリーチ活動、学校対応の有無
- ・施設に関わっている市民団体の有無

（2）インタビュー及びEメールでの調査項目

- ・利用者数の変動
- ・利用者の年齢層、傾向
- ・広報の方法
- ・施設で課題としていること
- ・今後の展望
- ・インターネットでの調査で得られなかった項目

3. 調査結果

（1）調査した施設

インターネット上で調査した結果、現在運営されている都市型環境教育施設は少なくとも 31 施設あり、閉館・廃止した都市型環境教育施設は少なくとも 7 施設あることがわかった。現在運営されている都市型環境教育施設 31 施設のうち、直接インタビュー調査を実施した施設は 9 施設、メール調査を実施した施設は 3 施設である（表 1）。

（2）閉館・廃止された施設、リニューアルした施設

すでに閉館した 7 施設のうち、公式ホームページやブログ等で閉館理由を発表している施設は 4 施設あった。4 施設中 3 施設が施設の老朽化を原因としてあげていた。その他に、交通の便や立地の悪さ、利用者に地域的な偏りが生じていること、展示などの内容が固定的になりがちであること等があげられていた。一方で、閉館・廃止された施設よりも前にオープンし、改修工事を経て今尚運営されている施設は少なくとも 2 施設あることがわかった（図 1）。

帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科平成29年度卒業研究論文

施設名	設立年	設置主体	補足	延床面積 (㎡)
港区エコプラザ	1995年4月	港区環境リサイクル支援部環境課地球環境係	2008年6月にリニューアル	1158
板橋区立エコポリスセンター	1995年4月	板橋区資源環境部環境課	2015年4月にリニューアル	3712.4
目黒区エコプラザ	1995年4月	目黒区環境保全課環境計画係		398.92
エコパルなごや	1995年12月	名古屋市環境局環境企画部環境活動推進課		不明
関町リサイクルセンター	1997年3月	練馬区環境清掃部リサイクル課リサイクル推進係		810
大阪市立環境学習センター	1997年4月	大阪市環境局環境施策部環境施策課	2014年3月閉館	3668
熊本市リサイクル情報プラザ	1997年5月	熊本市環境局資源循環部廃棄物計画課		1175
あだち再生館	1997年9月	足立区環境部環境政策課環境事業		1453.26
環境エネルギー館	1998年11月	東京ガス	2014年3月閉館	8320
自然環境情報広場丸の内さえずり館	1999年	千代田区環境安全部環境・温暖化対策課	2014年12月閉館	不明
臨海3Rステーション	2001年3月	福岡市環境局		不明
宇都宮市環境学習センター	2001年4月	宇都宮市環境政策課		1375.65
すみだ環境ふれあい館	2001年5月	墨田区環境保全課	2016年2月閉館	不明
リサイクル千歳台	2001年	世田谷区清掃・リサイクル部事業課		305
京エコロジーセンター	2002年4月	京都市環境政策局地球温暖化対策室		2073.49
北九州市環境ミュージアム	2002年4月	北九州市環境局総務政策部環境学習課		2060
春日町リサイクルセンター	2002年10月	練馬区環境清掃部リサイクル課リサイクル推進係		837
環境情報プラザ	2003年2月	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課環境活動推進グループ	2016年8月31日閉館	不明
エコギャラリー新宿	2004年4月	新宿区環境清掃部環境対策課		190
えどがわエコセンター	2004年4月	特定非営利活動法人えどがわエコセンター		151
ストップ温暖館	2004年7月	環境省地球環境局地球温暖化対策課	2010年3月閉館	不明
相模原市立環境情報センター	2006年4月	相模原市環境政策課		828.5
エコプラザ用賀	2006年5月	世田谷区清掃・リサイクル部事業課		783
環境ふれあい館ひまわり	2006年11月	台東区環境清掃部環境課環境ふれあい館		2684.38
えこっくる江東	2007年2月	江東区環境清掃部温暖化対策課		1028.54
あらかわエコセンター	2009年2月	荒川区環境清掃部環境課		不明
環境学習センター「アスエコ」	2009年2月	公益財団法人岡山県環境保全事業団		不明
豊玉リサイクルセンター	2009年4月	練馬区環境清掃部リサイクル課リサイクル推進係		717
かわさきエコ暮らし未来館	2011年8月	川崎市環境局地球環境推進室		1294
中央区立環境情報センター	2013年6月	中央区環境土木部環境推進課環境活動係		360
王禅寺エコ暮らし環境館	2016年4月	川崎市環境局施設部王禅寺処理センター		不明
水素情報館東京スイソミル	2016年7月	公益財団法人東京都環境公社		不明
中野区環境リサイクルプラザ	不明	中野区環境部地球温暖化対策分野地球温暖化対策担当	閉館	2132
リサイクルハウスかざぐるま箱崎町	不明	中央区環境推進課環境活動係		不明
宮城県環境情報センター	不明	宮城県環境生活部環境対策課		不明
こうべ環境未来館	不明	神戸市環境局環境保全部地域環境課		1282
環境活動推進センター	不明	杉並区環境部環境課		不明

表1. 調査した施設 基本情報

※青はインタビュー調査実施施設 緑はメール調査実施施設 黄は閉館した施設

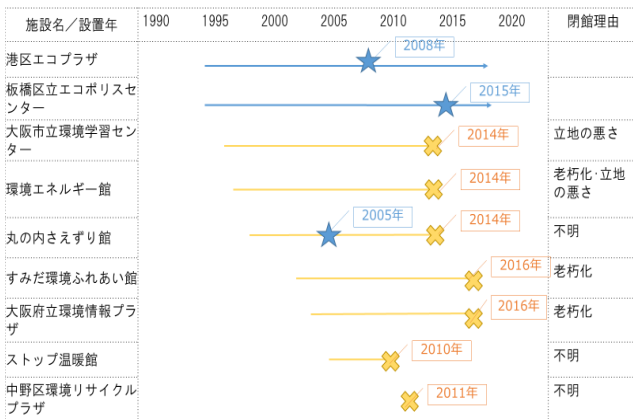


図 1. 閉館・廃止された施設とリニューアルした施設

※☆はリニューアルした年を、×は閉館した年を示す

(3) 扱っているテーマ・講座の内容、対象者の年齢層

(i) 主として扱っているテーマ

教育のテーマを「3R・ゴミ問題」、「地球温暖化」、「自然とのふれあい」、「生物多様性保全」、「エネルギー問題」、「農業・園芸」、「水問題」の7項目に分類し、インタビューおよびEメール調査で12施設を対象にテーマを調査した(図2)。どの施設も講座や展示を通し7項目のテーマを一通り扱っているとの声を聞くことができたが、主として扱っているテーマはそれぞれ異なっていた。最も多くの施設であげられたのは、「3R・ごみ問題」で、2番目は「地球温暖化」であった。「3R・ごみ問題」が一番多く扱われている理由の一つとして、設置主体が自治体のリサイクルや清掃系の部署である場合が多いことが関係しているのではないかとと思われる。

また、手薄になってしまっているテーマを聞くと、「水問題」や「エネルギー問題」、「農業・園芸」があげられた。理由としては「エネルギー問題」の場合、賛否両論が別れる事柄なので、公共施設として慎重に進めていきたいとのことであった。

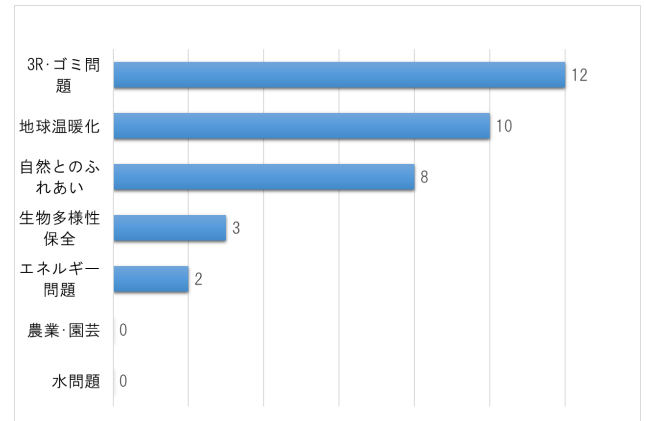


図 2. 都市型環境教育施設 主として扱っているテーマ

(ii) 実施された講座の内容

事前に広報し参加者を募集し行われるプログラム(以下、「講座」とする)について、どのような内容が実施されているかを調査した。講座内容を13項目に分類し、インターネット上で実施された講座過去1年分を調査できる17施設を対象として調べ、集計した(図3)。一番多く実施されていたのが「リサイクル工作」であり、工作タイプの講座が全体の約半分を占めていた。また、1施設で1年間に実施されている講座の平均回数は110回であった。一番多い施設は370回、一番少ない施設は22回であった。

各施設で人気のある講座を調査したところ、共通してあげられたのは、夏休みに実施している小学生向けの講座であった。自由研究の一貫として参加する小学生が多く、ある施設では募集に対して7倍程の応募があるとのことであった。また、庭の少ない家が多い家庭に向けた寄せ植え講座、直接仕事に繋がるような水災害や地熱エネルギー系の講座等、人気のある講座には施設ごとの特色も見られた。

17施設で実施された講座を、主な対象年齢で分類した(図4)。対象年齢が掲載されていない講座や特に年齢の指定がない講座は、講座の内容や掲載されている写真から判断し、分類した。「リサイクル工作」は、牛乳パックや空き缶を使用した身近で簡単にできる小学生向けのものや、余り布や古布をリメイクして小物を作るなどといった年配の方向けの講座が多く見受けられた。また、中学生や高校生を主な対象とした講座はみられなかった。

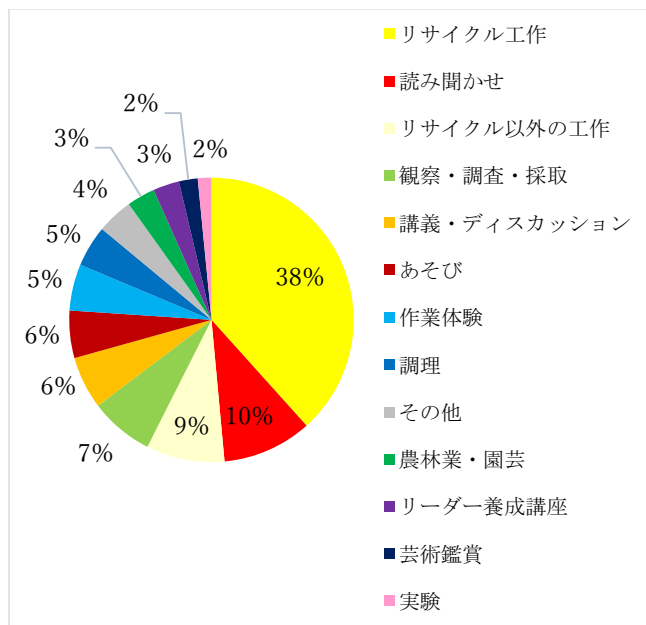


図 3. 都市型環境教育施設 17 施設において 1 年間で実施された講座の内容

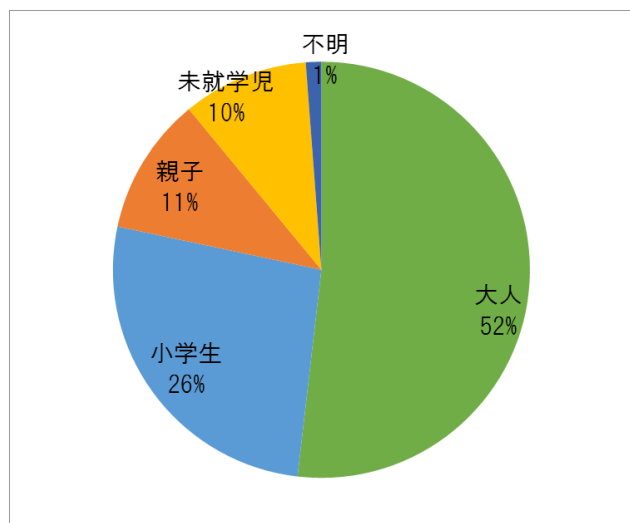


図 4. 都市型環境教育施設 17 施設において 1 年間で実施された講座の主な対象者層別データ

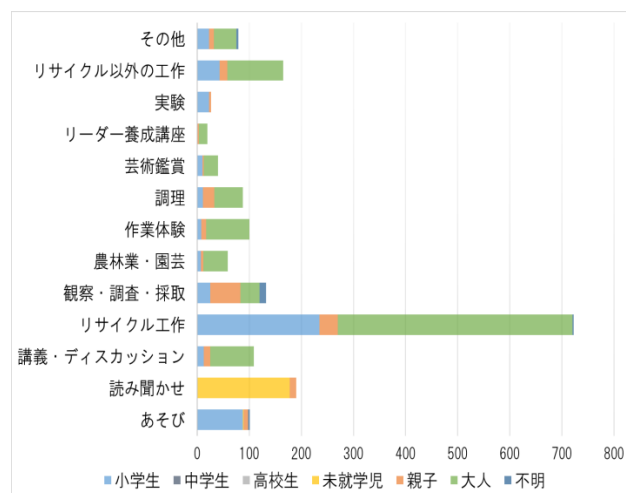


図 5. 都市型環境教育施設 17 施設で 1 年間に実施された講座内容と主な対象者層

(4) 運営の工夫

インタビューおよびEメールで調査した12施設を対象に、運営の工夫として実際に行っている取り組みを調査した。

(i) 親しみを持ってもらうきっかけづくり

いくつかの施設において、講座等に参加する切り口を、親しみのあるもの流行りのものに行っていることがあげられた。例えば、有名なお菓子を販売している企業と連携した講座を実施すると多くの応募があるとのこと。また、女性向け講座の案内チラシをピンク色にしたり、少女漫画のようなイラストを挿入することで、若い女性が手取りやすくなるような工夫を実施している施設もあった。

(ii) 利用が少ない層へのアプローチ

ある施設では、講座に参加するのは女性の方が多く、定年退職をし、セカンドライフを送っている男性は消極的だという指摘があった。男性の参加を促す工夫として、男性限定の料理教室を実施している施設があった。今調査では参加者の性別の調査は実施していないが、性別の偏りを課題としている施設が他にもあるかもしれない。

利用者層の幅を広げるために、夜間講座や託児付き講座を実施している施設や、今後の展望としてあげている施設もあった。

(iii) 広報の工夫

インタビューおよびEメールで調査した12施設で、実

施している広報の方法について、共通してあげられたのは施設のホームページに講座の案内を掲載することや施設内にポスターやチラシを設置することであった。その他に、地域の広報誌に講座案内を掲載すること、他の公共施設にチラシ等を設置すること、学校で講座案内のチラシを配布してもらうこと等があげられた。年配の方はインターネットをあまり使用しないため、広報誌を見て講座に応募してくることが多いとのことであった。

学校でチラシを配布することで、子供から親にチラシが渡り、興味を持った親が応募してくるといった例も多いとのことであった。

他に、一部の施設が行っている広報として、メールマガジンの配信、Facebook や Twitter 等の SNS で情報発信、フリーペーパーにコラムを掲載、新聞に講座案内を掲載、テレビやラジオで情報発信、外国人向けの新聞に情報掲載等があげられた。活発に運営している施設の中では、ありとあらゆる手段を使って情報を発信しているというコメントもあった。また、メールマガジンの配信を実施したいと思っているが、個人情報保護の管理をしきれないのではないかと懸念し、実施できない施設もあった。

(iv) 出前講座

インタビューおよびEメールでの調査を実施した12施設について、幼稚園や保育園、小中高の学校へ出前講座を行っているかを調査した。出前講座の案内資料を用意し、冊子にまとめ学校に配布したり、学校側に積極的に呼びかけて多くの実績を残している施設は6施設。施設側から呼びかけることはないが、要請があれば行っている施設は5施設であった。出前講座を積極的に実施していない理由としては、施設内の展示が充実しているため、見学の受け入れを積極的に実施しているとの声があがった。

(5) 課題と発展のためのアイデア

(i) 課題

インタビューおよびEメールでの調査を実施した12施設に「課題としていること」として複数の施設からあげられたことを図6にまとめた。利用者の増加を課題としている施設が多く見られた。中でも小学校高学年から大学生を含む学生や、子育て世代などの若い世代が少ないことを課

題としている施設が多くあった。その他、各施設であげられた具体的な内容として、次のような例があった。

- ・ イベントの日程が地域内の他の施設とかぶってしまい、参加者の取り合いが起きてしまう。
- ・ 開催している講座は基本参加費が無料なため、当日キャンセルされやすい。
- ・ 施設内にエレベーターやエスカレーターがなく階段のみでバリアフリーではない。
- ・ 施設が縦長で構造が悪く1階で足が止まり、2階まで上がってくる人が少ない。
- ・ 施設の近くまで利用できる公共交通機関が無く地理的に不便な場所にある。そのため利用者の地域に偏りが生じている。
- ・ 指定管理者制度であるため、入館者数が市からの評価指標のひとつになっているが、環境教育の成果をはかる指標として、単純な人数ではない指標が必要。

夜間講座や託児付き講座に関しては一部の施設では行っているが、利用時間が17時と設定され夜間講座が実施できない施設や、夜間講座を実施しているものの、参加者の退勤時間にバラつきがあり、開始時刻に全員が集まることが難しいなどの意見があった。託児付き講座に関しても、参加者が少なく保育士への費用ばかりがかかってしまい、託児付き講座を廃止した施設もあった。

学校などの出前講座については、学校は幼稚園や保育園での読み聞かせとは違い、1年前から年間スケジュールを作成しないといけないため大変。職員の人数不足で依頼があっても断ることがある、等の意見があった。出前講座を積極的に行っている施設でも、中高生向けの講座はほとんどみられなかった。

(ii) プログラム・講座に関するアイデア

- ・ 市民団体の高齢化を改善するため、後継者を育成するリーダー養成講座の実施。
- ・ 施設内にある中庭を生かしきれていないため、中庭でコンサートの実施を検討。
- ・ 温暖化を止める対策と、温暖化が進行してしまったときどう対応するか等、地域住民に危機意識を持ってもらうための講座を実施。
- ・ 年代の偏りをなくすため託児付き講座や夜間講座の実施

- ・学生に認知してもらうため出前講座の実施。

(iii) 運営のアイデア

- ・多くの人に施設を知ってもらうため、発信のしかたを追求していく。
- ・持続可能な社会をつくっていくためには今後も人材育成はより一層必要となってくるが、施設だけでそのすべてを担うことは難しいため、既存のスキーム等とも連携しながら人材育成の道筋を描いた上で、施設はどこを担うのかを明確化して事業を進めていきたい。

(iv) その他

- ・どの環境教育施設でも同じような課題を抱えているのではないかと感じているため、環境教育施設どうしの交流の場を設けたい。

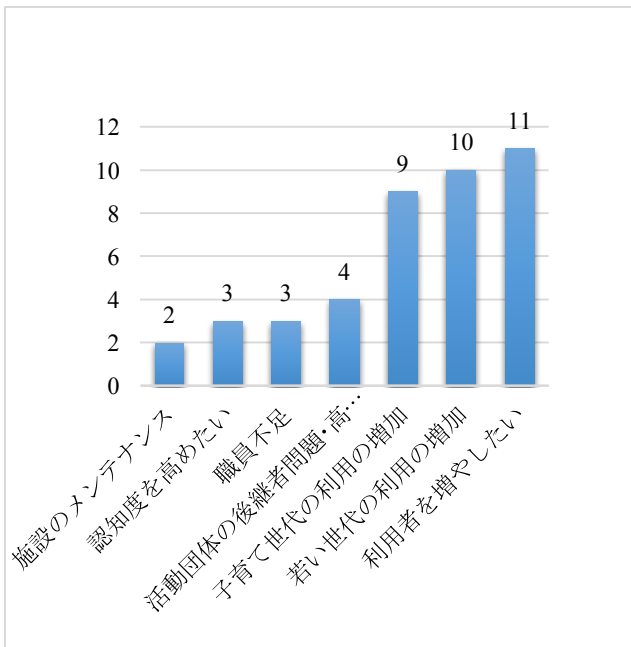


図 6. 施設で課題としていること

4. 考察

(1) 課題

(i) 利用者数の伸び悩み

インタビューおよびEメールでの調査を実施した 12 施設のうち、11 施設の利用者・来館者数の変動を調査した結果、データが不明確な施設もあるが数値だけで見るとほとんどの施設が横ばいや微増であることがわかった(図

7)。しかし 12 施設中 11 施設において「利用者を増やしたい」という課題をあげていた。

閉館・廃止された施設が閉館する理由をインターネット上で調査した結果、公式発表している施設が 4 施設あった。4 施設中 3 施設が施設の老朽化を、2 施設が立地や交通の便の悪さを理由としてあげていた。しかし、図 1 で見られるように、閉館された施設よりも前にオープンしている施設で、リニューアルを経て今尚活動している例がある。閉館してしまった施設では展示や施設のリニューアルが必要となるタイミングで閉館を選択したと思われる。老朽化や立地の問題を理由に閉館した背景には、利用者数の伸び悩みがあったのではないかと想像される。

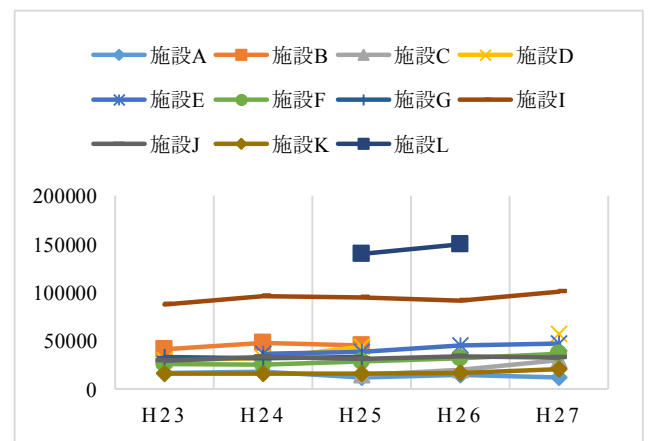


図 7. 都市型環境教育施設利用者・来館者数

(ii) 利用者層の偏り

インタビューおよびEメール調査を実施した 12 施設のうち、利用者層の偏りを課題としている施設は約 10 施設あった。利用者層の偏りがあまりないとコメントしている施設と、利用者層の偏りがある施設で講座内容の割合を比較すると、利用者層の偏りがないとコメントした施設では、講座がバランスよく行われていた(図 8、図 9)。利用者層の偏りと講座内容の偏りは、大きく関係していると思われる。

環境問題を扱っている都市型環境教育施設では、自然を扱っているビジターセンター等と比べてテーマの幅が狭く感じられる。また、都市型環境教育施設で扱われているゴミ問題や地球温暖化などのテーマは、施設利用者の関心と一致していない可能性が考えられる。例えば、子どもはゴミ問題に関心があって来館するわけではないと想像できる。

施設がテーマとする環境問題のテーマと、利用者の関心を結びつける方法として、「リサイクル工作」などが設定されそれが安易に繰り返されている可能性がある。

利用者層の偏りをなくしていくためには、環境問題を考えるきっかけとなる多様なプログラムを提供することが必要であると考えられる。

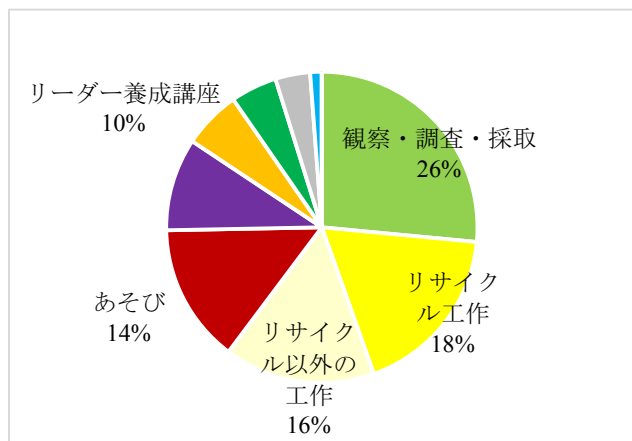


図 8. 講座の内容がバランスのよい施設

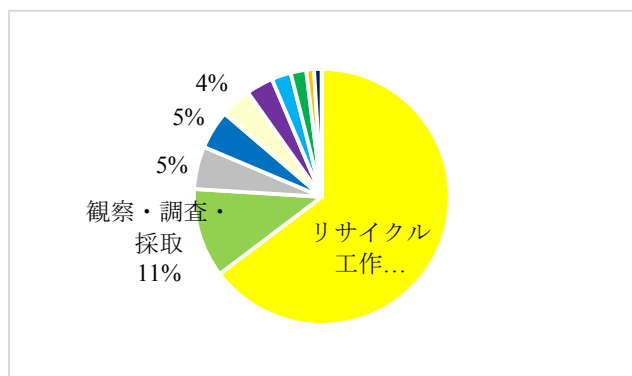


図 9. 講座の内容に偏りのある施設の例

(2) 改善するための提案

(i) プログラムの多様化

講座内容や利用者層の偏り、講座のマンネリ化を防ぐためには、現状にとどまらず、プログラムや講座の入り口を多様化していく必要があると考える。今回インタビューおよびEメール調査を実施した 12 施設のうち、ビオトープが設置されている施設は 4 施設であった。ビオトープの設置や、隣接する公園などで観察会を行うことは、テーマの幅を広げることに貢献すると考えられる。また、女性限定・男性限定あるいは中学生など特定の対象を想定して関心を持たれそうな内容を設定したり、スポーツやコンサートの

開催、季節のイベントにまつわる作業体験(おもちゃつき等)など、講座の入り口を多様化することで参加しやすくなるのではないかと考える。

(ii) 外部との連携

地域の市民団体や学校、企業や他の施設等と積極的に連携をとっていくことで、テーマの幅が広がるのではないかと考えられる。インターネット上で調査した 17 施設および、インタビューおよびEメール調査を実施した 12 施設において、出前講座を含め中高校生向けの講座はほとんど実施されていなかった。中高校生は講座等への参加が高くないことが想像される。このような年齢層には、講座だけでなく職場体験の受け入れなど、違った形でのアプローチが必要であろう。

また、同じ地域内でイベントの日程が重なり参加者の取り合いが起きてしまうことを課題としてあげていた施設があるが、同じ地域内であるのなら、協力してイベントを開催することも可能なのではないかと考える。また、来館した利用者に近隣の関連施設を施設を紹介しあうことで、お互いの施設の利用者を増やすことに成功した施設もある。このように、地域内の施設同士や、地域の枠を超えて他の環境教育施設、企業等と協力してイベントを開催することで、内容やテーマの幅の広がりにも繋がると考える。

(iii) 広報の工夫

インタビュー調査では、インターネットを有効に活用した広報の事例がみられた。ホームページで講座の様子や参加者の年齢層がわかるような写真を掲載することで、施設を利用したことがない人や講座に参加したことがない人が参加しやすくなり、動画を用いて最寄駅から施設までの行き方や施設の展示等を紹介している施設があった。SNS や今後出てくる新しい媒体を使用して広報をすることで若い世代にアピールできるのではないかと考える。

5. 謝辞

本論文を作成するにあたり、調査にご協力頂いた港区エコプラザ、板橋区立エコポリスセンター、あだち再生館、宇都宮市環境学習センター、京エコロジーセンター、エコギャラリー新宿、えどがわエコセンター、相模原市立環境

情報センター、エコっくる江東、豊玉リサイクルセンター、
かわさきエコ暮らし未来館、中央区立環境情報センターの
職員の皆様、資料を提供して下さった NPO 法人生活環境
ネット C&C の職員の皆様、度重なるアドバイスを頂いた研
究室の皆様をはじめ、多くの方々に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 森 高一 (2014) 立教大学修士論文 都市型環境教育施設の現状と ESD 展開に向けた可能性